

第5次厚真町総合計画(素案)及び厚真町第3期地方創生総合戦略(素案)
意見募集の結果について

1 意見募集の実施概要

実施時期	令和8年2月6日から令和8年3月10日まで
資料の入手方法・ 場所	(1) 町ホームページ(電子データ) (2) 役場本庁舎、総合ケアセンターゆくり、厚南会館(書面の縦覧)

2 意見等の概要及び町の考え方

意見等の概要	意見等に対する町の考え方
<p>(人口目標未達成時の「縮小対応シナリオ(プランB)」の策定について)</p> <p>懸念点と根拠： 本素案では、合計特殊出生率が1.57へ回復し、毎年5世帯の転入が継続することで、将来人口を約3,800人で安定させるという意欲的な目標が設定されています。しかし、全国的に少子化が想定を超えるスピードで進む中、外部環境の変化によりこの前提が崩れるリスクは否定できません。人口が推計通りに減少した場合、計画されているインフラや公共施設の維持が財政を圧迫する恐れがあります。</p> <p>具体的な改善案・代替案： 意欲的な目標を掲げる「プランA」と並行して、人口減少が避けられなかった場合に備えた「プランB(インフラのスマートシュリンクや、撤退の基準など)」を計画の前提リスクとして明記することを提案します。これにより、将来の不確実性に対する行政の経営基盤の強靭さが確保されると考えます。</p>	<p>本計画は、厚真町が目指すべき将来像と、その実現に向けた施策の方向性を示す「羅針盤」として策定しています。羅針盤としての性格上、目指すべき方向性を明確に示すことを主眼としており、将来の不確実性に対するリスクシナリオを具体的に描くことは、その役割が異なると考えております。そのため、本計画においては、意欲的な目標の実現に向けた取組を中心に構成しています。</p> <p>一方で、ご指摘のとおり、外部環境の変化や人口動向の不確実性に備えることは、行政経営上の重要な視点であると認識しております。将来のリスクシナリオへの対応については、次年度以降に予定している本計画の実装に向けた取組の中で別途検討を深めてまいります。</p>
<p>懸念点と根拠： 地域幸福度調査やワークショップの分析において、「移動・交通の不便さ」が全世代に共通する最大のボトルネックであ</p>	<p>ご指摘のとおり、移動・交通の不便さは、地域幸福度調査やワークショップの分析においても全世代共通の課題として浮き彫りになっており、本計画においても重要</p>

<p>り、教育、医療、買物などあらゆる分野に波及していることが的確に示されています。しかし、施策・ロジックモデルにおいては、循環福祉バスの運行やデマンド交通の収支率維持といった「現状維持」の延長にとどまっている印象を受けます。</p> <p>具体的な改善案・代替案： 最大の弱点と外部の機会を掛け合わせ、国の制度緩和を見据えた「自家用車活用事業（日本版ライドシェア）」の導入検討や、オンライン診療・移動販売・ドローン配送の社会実験など、DX を活用した抜本的な移動・アクセス手段の代替案を基本計画の重要施策として追記することを提案します。</p>	<p>な課題として認識しています。</p> <p>本総合計画は、まちづくりの方向性と施策の大きな枠組みを示す「羅針盤」であることから、日本版ライドシェアの導入やドローン配送の社会実験といった個別具体的な手法については、総合計画の施策として直接明示するのではなく、分野別計画において整理することが適切と考えております。交通分野については、令和8年度に地域公共交通計画の改訂を予定しており、本総合計画であらわになった課題も含め、いただいたご意見を次期地域公共交通計画の検討に活かしてまいります。</p> <p>なお、本総合計画のロジックモデルに掲載されている取組は全事業を網羅するものではなく、掲載しきれていない事業についても、分野別計画や実施計画等を通じて整理・推進してまいります。</p>
<p>（移住・定住促進に伴う「地域の寛容性」を育むソフト施策の追加について）</p> <p>懸念点と根拠： ローカルベンチャー事業等の推進により、外部人材や移住者を呼び込む戦略は本町の強力な強みです。一方で、課題認識において「見知らぬ他者に対する寛容性の課題（家探しでの苦労等）」が明記されています。移住を促進する一方で、受け入れ側の土壌が未成熟であれば、結果としてミスマッチや早期の転出を招く隠れたリスクとなります。</p> <p>具体的な改善案・代替案： 移住者向けの住宅整備や起業支援といった施策に加え、「受け入れ側である既存住民向けの対話の場の創出」や「異文化理解・コミュニティの摩擦解消に向けたファシリテーター（仲介役）の配置」など、地域の寛容性を醸成するソフト面の事業を施</p>	<p>ご指摘のとおり、移住・定住を促進するうえで、受け入れ側である既存住民との関係性を丁寧に育むことは欠かせない視点であり、本計画の課題認識においても「見知らぬ他者に対する寛容性の課題」として明記しているところです。移住者と既存住民とのミスマッチや早期転出を防ぐためにも、受け入れ側の土壌づくりは移住促進策と一体的に進めるべき重要な取組であると認識しています。</p> <p>地域の寛容性を醸成するソフト面の取組についてのご提案は、移住・定住促進施策の実効性を高めるうえで重要な観点であると受け止めており、次年度以降の具体的な取組として検討を進めてまいります。</p> <p>また、本総合計画のロジックモデルに掲載されている取組は全事業を網羅するものではなく、掲載しきれていない事業についても、実施計画等を通じて整理・推進し</p>

<p>策体系（「住民主体のまちづくり」等）に明示的に組み込むことを要望します。</p>	<p>てまいります。いただいたご意見は、そうした場面における貴重な提言として真摯に受け止め、施策の充実に活かしてまいります。</p>
---	--